

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

当行は2024年3月末基準より、新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)に基づき自己資本比率の算出を行っております。

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	208,565	204,254	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,332	46,332	①+②
2	うち、利益剰余金の額	164,268	159,190	③
1c	うち、自己株式の額（△）	367	232	④
26	うち、社外流出予定額（△）	1,668	1,036	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	93,115	40,038	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	301,680	244,292	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,187	1,537	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,187	1,537	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	16,059	9,784	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	17,246	11,321	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	284,433	232,970	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	284,433	232,970		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000	⑮
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,222	7,956		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	9,222	7,956	⑭	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	49,222	47,956		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	49,222	47,956		
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	333,656	280,927		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,502,989	2,357,885	
連結自己資本比率及び資本バッファー					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		11.36%	9.88%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))		11.36%	9.88%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.33%	11.91%	
64	最低連結資本バッファー比率		2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		—	—	
68	連結資本バッファー比率		5.33%	3.88%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		10,921	7,476	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		9,222	7,956	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		30,071	28,516	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		—	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	199,059	195,066	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	157,359	152,598	③
1c	うち、自己株式の額（△）	367	232	④
26	うち、社外流出予定額（△）	1,668	1,036	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	84,696	38,781	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	283,756	233,847	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	990	1,375	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	990	1,375	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	9,603	8,922	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,593	10,298	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	273,162	223,549	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	273,162	223,549		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000	⑮
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	8,547	7,359		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	8,547	7,359	⑭	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	48,547	47,359		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	48,547	47,359		
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	321,710	270,909		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,450,324	2,315,046
自己資本比率及び資本バッファ				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		11.14%	9.65%
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))		11.14%	9.65%
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.12%	11.70%
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		10,866	7,421
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額		8,547	7,359
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		29,626	28,048
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	—

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	557,277	451,935		
コールローン及び買入手形	1,059	—		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	934,253	876,724		2-b, 6-b
貸出金	3,780,857	3,626,289		6-c
外国為替	4,340	5,700		
リース債権及びリース投資資産	39,154	36,646		
その他資産	54,453	51,056		6-d
有形固定資産	41,741	36,976		
建物	11,035	8,855		
土地	26,604	24,616		
建設仮勘定	5	203		
その他の有形固定資産	4,096	3,301		
無形固定資産	1,727	2,229	⑪	2-a
ソフトウェア	1,658	1,952		
ソフトウェア仮勘定	4	211		
その他の無形固定資産	65	65		
退職給付に係る資産	23,139	14,098	⑫	3
繰延税金資産	779	739	⑬	4-a
支払承諾見返	9,493	9,949		
貸倒引当金	△ 17,240	△ 14,099	⑭	
資産の部合計	5,431,037	5,098,245		
(負債の部)				
預金	4,513,131	4,281,718		
譲渡性預金	123,340	71,850		
コールマネー及び売渡手形	426	6,033		
債券貸借取引受入担保金	17,363	76,200		
借入金	370,563	321,067	⑮	8-a
外国為替	60	304		
社債	20,000	20,000	⑮	8-b
信託勘定借	1,588	1,601		
その他負債	31,871	43,457		6-e
賞与引当金	1,139	1,135		
役員賞与引当金	41	38		
退職給付に係る負債	249	2,899		
役員退職慰労引当金	36	25		
睡眠預金払戻損失引当金	37	88		
偶発損失引当金	1,558	1,249		
利息返還損失引当金	25	27		
繰延税金負債	33,993	12,500		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,766		4-c
支払承諾	9,493	9,949		
負債の部合計	5,127,688	4,852,915		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,241	21,241	②	1-b
利益剰余金	164,268	159,190	③	1-c
自己株式	△ 367	△ 232	④	1-d
株主資本合計	210,234	205,290		
その他有価証券評価差額金	80,852	34,923		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,867	3,867		
退職給付に係る調整累計額	8,395	1,247		
その他の包括利益累計額合計	93,115	40,038	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
非支配株主持分	—	—	⑧	7
純資産の部合計	303,349	245,329		
負債及び純資産の部合計	5,431,037	5,098,245		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表）」の記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）—

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,241	21,241		1-b
利益剰余金	164,268	159,190		1-c
自己株式	△ 367	△ 232		1-d
株主資本合計	210,234	205,290		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	210,234	205,290	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,332	46,332		1a
うち、利益剰余金の額	164,268	159,190		2
うち、自己株式の額（△）	367	232		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
無形固定資産	1,727	2,229		2-a
有価証券	934,253	876,724		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	540	691		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,187	1,537	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
退職給付に係る資産	23,139	14,098		3
上記に係る税効果	7,080	4,314		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
退職給付に係る資産の額	16,059	9,784		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
繰延税金資産	779	739		4-a
繰延税金負債	33,993	12,500		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,766		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	540	691		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	7,080	4,314		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	934,253	876,724		6-b
貸出金	3,780,857	3,626,289	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	54,453	51,056	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,871	43,457	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,921	7,476		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,921	7,476		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
非支配株主持分	—	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
借入金	370,563	321,067		8-a
社債	20,000	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000		46

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	556,995	451,542		
コールローン	1,059	—		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	938,103	880,594		6-b
貸出金	3,791,700	3,632,448		6-c
外国為替	4,340	5,700		
その他資産	39,224	37,083		6-d
金融派生商品	96	374		6-e
有形固定資産	40,302	35,629		
建物	10,923	8,752		
土地	26,575	24,587		
リース資産	60	92		
建設仮勘定	5	203		
その他の有形固定資産	2,736	1,993		
無形固定資産	1,427	1,981	⑪	2
ソフトウェア	1,366	1,910		
ソフトウェア仮勘定	1	12		
その他の無形固定資産	58	58		
前払年金費用	13,837	12,857	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	9,485	9,937		
貸倒引当金	△ 15,965	△ 13,002	⑭	
資産の部合計	5,380,511	5,054,774		
(負債の部)				
預金	4,519,813	4,290,255		
譲渡性預金	123,340	71,850		
コールマネー	426	6,033		
債券貸借取引受入担保金	17,363	76,200		
借入金	351,513	297,752	⑮	7-a
外国為替	60	304		
社債	20,000	20,000	⑮	7-b
信託勘定借	1,588	1,601		
その他負債	13,029	25,654		6-f
金融派生商品	1,198	1,081		6-g
賞与引当金	994	1,004		
役員賞与引当金	25	25		
退職給付引当金	2,794	3,217		
睡眠預金払戻損失引当金	37	88		
偶発損失引当金	1,558	1,249		
繰延税金負債	30,288	11,948		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,766		4-c
支払承諾	9,485	9,937		
負債の部合計	5,095,086	4,819,890		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,645	18,645	②	1-b
利益剰余金	157,359	152,598	③	1-c
自己株式	△ 367	△ 232	④	1-d
株主資本合計	200,728	196,102		
その他の有価証券評価差額金	80,829	34,913		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,867	3,867		
評価・換算差額等合計	84,696	38,781	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
純資産の部合計	285,425	234,883		
負債及び純資産の部合計	5,380,511	5,054,774		

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	157,359	152,598		1-c
自己株式	△ 367	△ 232		1-d
株主資本合計	200,728	196,102		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	200,728	196,102	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	157,359	152,598		2
うち、自己株式の額（△）	367	232		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
無形固定資産	1,427	1,981		2
上記に係る税効果	436	606		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	990	1,375	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
前払年金費用	13,837	12,857		3
上記に係る税効果	4,234	3,934		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
前払年金費用の額	9,603	8,922		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	30,288	11,948		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,766		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	436	606		
前払年金費用の税効果勘案分	4,234	3,934		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	938,103	880,594		6-b
貸出金	3,791,700	3,632,448	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	39,224	37,083	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	96	374	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	13,029	25,654		6-f
うち金融派生商品	1,198	1,081	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,866	7,421		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,866	7,421		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2024年3月末	2023年3月末		
借入金	351,513	297,752		7-a
社債	20,000	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年3月末	2023年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2022年度と2023年度を掲載しております。ただし、二年度で同じ内容の項目は、二年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・運営業務
(株)ナイス	ICT支援業務、受託サービス業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各リスクカテゴリーのリスク量の合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを、連結子会社も含めて定期的にモニタリングし、グループ全体の自己資本の充実度を適切に評価することなどにより、健全性を確保する態勢を構築しております。

なお、各リスクの所管部署においては、所管するリスクの特性に応じて、日次、月次等のサイクルでそれぞれに割り当てられた資本の使用度を管理しております。

■ 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明及び銀行のリスクプロファイルが取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関グループとして、愛知県を中心としたお客さまに対し、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

上記業務に係る主なリスクは、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）、市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）、流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）となります。

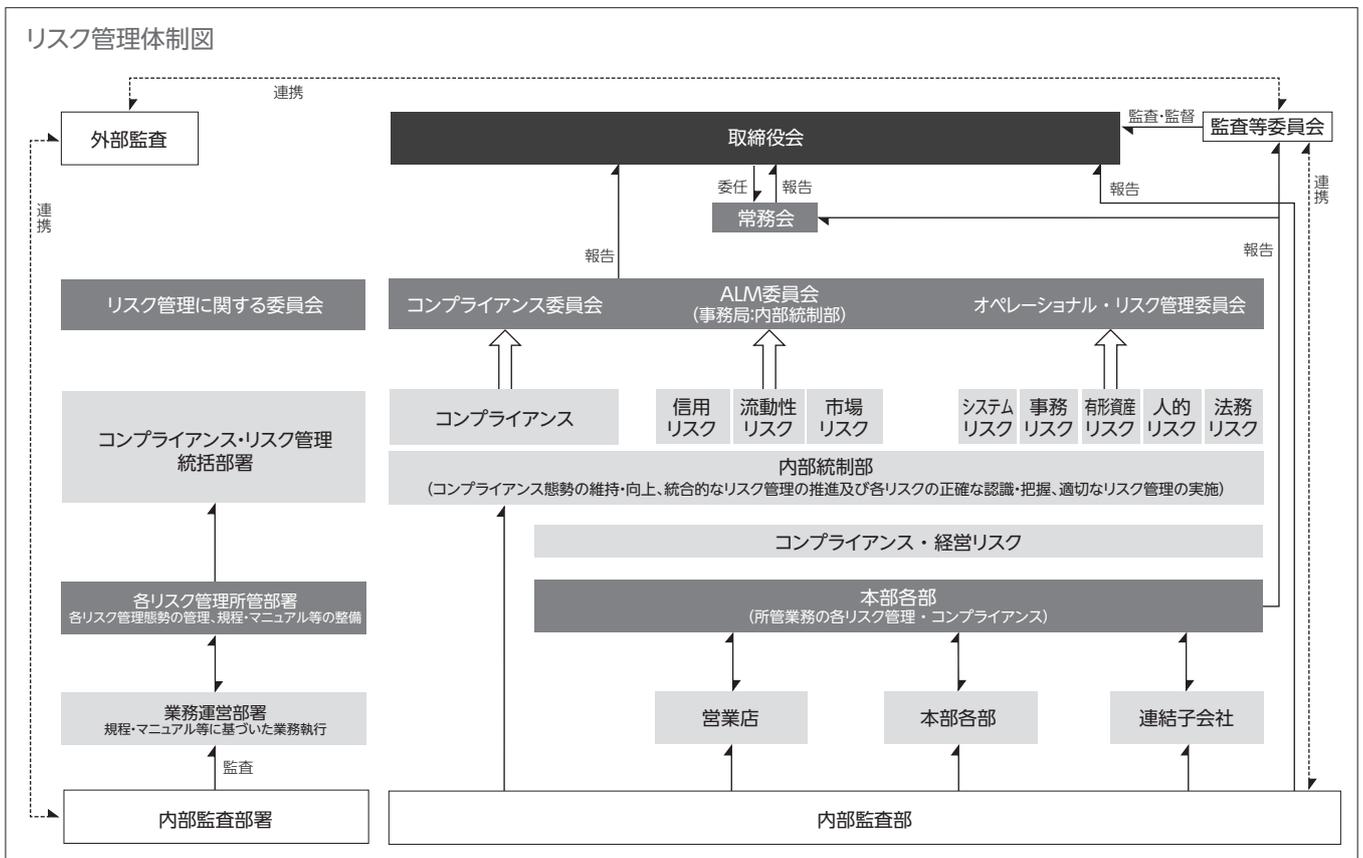
当行では、信用リスク、市場リスクに対してはリスクカテゴリーごとに資本を割当て、各リスクカテゴリーの合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。また、連結子会社では、業務規模、特性、及び与信ポートフォリオに見合った適切なリスク管理を行っております。

(2) リスク・ガバナンス体制

経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。

[リスク管理体制図]



リスク管理体制の状況

リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めています。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士を招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべきすべてのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行ではリスク管理基本方針に基づき統合的リスク管理規程や市場リスク管理規程でリスクリミットの設定・管理・抵触時の対応など各リスクの管理態勢や手法を定めております。業務担当部署とリスク管理部署は、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会においてリスクの状況や課題について共有しております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行のリスク管理においては、預貸金・有価証券などの重要な資産・負債を対象として信用リスク及び市場リスクについてリスク計測システムを用いてリスク量を計測しており、計測されたリスク量がリスクに割り当てられた資本や内部管理上設定したリスク限度額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。

リスク量は、過去の実績から統計的手法により計測される最大損失額の推定値であるため、これまでにない環境変化が起こると将来の予想損失を過小評価する可能性があるなど限界があるため、推計された損失額と実際の損失額の比較（バックテスト）によりリスク計測システムの有効性を定期的に検証するとともに、リスク計測の限界を補完するため、将来起こり得る変動や過去のショック時の変動をシナリオとしたストレス・テストを実施し、当行への影響を検証しております。

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き。特に、エクスポージャーに関する報告の範囲と主な特徴

銀行のリスク情報については、月次でALM委員会並びに取締役会へ主に信用リスク、市場リスク、流動性リスクの状況を報告しております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

ストレス・テストは貸出金及び有価証券に対し、実施時の金融環境等をふまえ策定した想定シナリオ及び過去のストレス時のシナリオを用いて自己資本への影響の検証及び株価や金利の水準ごとの自己資本比率の水準の把握を行っております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は経営戦略、経営の健全性及び安定した経営基盤の確立に基づきリスク限度額の設定及び管理を行っております。リスク限度に抵触した場合は、リスクを適切にコントロールするため、資産の縮小やヘッジ手段の検討を行い、ヘッジ等のリスク削減策を実施した場合は、ミドル部門である内部統制部が有効性の検証を継続的にまいります。

■ 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当行又は当行グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

さらに、信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、当行グループが保有するエクスポージャーに対して適切なリスク・ウェイトを適用し、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

① ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行は、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関として、愛知県の中小企業・個人のお客さまを中心とした貸出業務を行っていることから信用リスクを有しており、特定の業種やお取引先に偏ることのないよう幅広い運用を行うよう心掛けております。

② 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、「信用リスク管理方針」に基づき過度な与信集中とならないよう、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

③ 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織、信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理部門として、事業支援部内に、「審査部門」と「問題債権管理部門」を、内部統制部内に「与信管理部門」を設置しております。

「審査部門」は、与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性を踏まえて適切な審査を行っております。また、営業店において審査部門の指示が適切に実行されているか検証するとともに、信用格付制度に基づき適切な格付を付与しております。

「問題債権管理部門」は、問題債権として管理が必要な債権を早期に把握する態勢を整備するとともに、問題先の経営状況等を適切に把握・管理した上で、必要に応じて再建計画の策定の指導や問題債権の管理・回収を行っております。

「与信管理部門」は、内部格付制度を整備し、運用状況を踏まえ、制度の改善を行うとともに、継続的にポートフォリオの状況を管理し、与信資産全体の健全性と収益性の維持・改善を行っております。

信用リスク管理部門、与信管理部門から独立した「内部監査部門」を内部監査部内に設置して、信用リスク管理の有効性及び適切性の確認を行っております。また、「コンプライアンス部門」を内部統制部内に設置し、役職員の法令等遵守意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立に努めております。

④ 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に貸出資産ポートフォリオの分析結果、リスク対比収益性、格付モデルの検証結果などを経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

① 引当て・償却の方針及び方法

当行では、引当・償却の対象債権を、貸出金・支払承諾見返等の主要与信及び未収利息等の補助与信などとしています。また、貸倒引当金については、自己査定による信用格付区分の付与及び担保や保証などの状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じた、資産の分類を実施し、予め定めている償却・引当基準に則り信用格付区分毎に計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸

倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

[信用格付区分の定義と債務者区分、債権区分との関係]

信用格付区分	定義	債務者区分	債権区分
正常先1	信用力に懸念がなく、業況などが優良な先	正常先	正常債権
正常先2	信用力がかなり高く、業況などが概ね優良な先		
正常先3	信用力が高く、当面の業況などに問題がない先		
正常先4+	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、上位の先		
正常先4-	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、下位の先		
要注意先5+	信用面に軽微または一時的に不安な面がある先、または1ヶ月以上の延滞または実質延滞先において、上位の先	要注意先	
要注意先5-	信用面に軽微または一時的に不安な面がある先、または1ヶ月以上の延滞または実質延滞先において、下位の先		
要注意先6	財務内容・業況などに問題・不安な面がある先または、2ヶ月以上の延滞先		
要注意先7	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態（財務内容・業況に相当の問題・不安ある先または、3ヶ月以上の延滞先）である先のうち、経営改善計画等により再建可能性が高いと認められ、経営破綻を回避でき得る先		
要管理先5+~7	債務者区分が要注意先のうちリスク管理債権を保有する先		
破綻懸念先	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態（財務内容・業況に相当の問題・不安ある先または、3ヶ月以上の延滞先）である先のうち、今後、経営破綻に陥る可能性が高い先	破綻懸念先	危険債権
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先	破綻先	

(※) 信用格付区分が要管理先のうちリスク管理債権は要管理債権、それ以外は正常債権。

[貸倒引当金計上基準]

引当金の種類	債務者区分	引当基準
一般貸倒引当金	正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
	要注意先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当、なお、要注意先の下位については今後2年間の予想損失額を引当
	要管理先	過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
個別貸倒引当金	破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分に対して、全額引当
	破綻先	

- ② 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由
 業況、財務内容などに相当の問題・不安な面がある先、又は3ヶ月以上の延滞状態にある先のうち、経営改善計画などが合理的であり、その実現可能性が高いと認められる先などについては、危険債権以下に区分しておりません。

③ 貸出条件の緩和を実施した債権の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、債務者に有利となる貸出条件の変更を実施した債権となります。

実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている場合には当該経営計画に基づく貸出金は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。また、債務者が実現可能性の高い抜本的な経営再建計画を策定していない場合であっても、債務者が中小企業であって、かつ、貸出条件の変更を行った日から最長1年以内に当該経営再建計画を策定する見込みがあるときには、当該債務者に対する貸出金は当該貸出条件の変更を行った日から最長1年間は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。

④ 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

引当金については、倒産確率により算出しております。なお、当行は標準的手法採用行のため、自己資本比率の算定に信用リスクのパラメーターを使用しておりません。

(3) 標準的手法採用行にあつては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行及び当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、信用リスク・アセットの額の算出については、標準的手法を使用しております。

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) とし、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、当該運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関としております。なお、経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用しておりません。

・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等については、以下のとおりです。

適格格付機関等	採用	証券化エクスポージャー	
		証券化エクスポージャー	所謂ファンド
R&I	○	○	当該運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関
JCR	○	○	
Moody's	○	○	
S&P Global	○	○	
Fitch Ratings	×	×	
カントリー・リスク・スコア	×	×	

(注) 2024年3月期より、採用する適格格付機関にムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) を追加しております。

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

当行は、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に考慮して与信判断を行うことを基本としており、担保や保証については、これらに過度に依存しないことを前提に、あくまでも補完的な位置付けとして経済合理性からみて適切な範囲で取得しております。

担保につきましては、一部資産において、価格変動により担保価値が減少するリスクがありますが、法的な要件等を満たす契約書等に基づき、業務部において厳格な管理を行っており、定期的に評価替えを行っております。

自己資本比率規制上の信用リスク・アセットの額の算出においては、包括的手法による信用リスク削減手法、及び信用リスク削減手法と類似の効果を有する相対ネットティング契約を用いております。

信用リスク削減手法の種類には、「貸出金と自行預金の相殺」、「適格金融資産担保」、「保証及びクレジット・デリバティブ」がありますが、それぞれを用いるに当たっては、「信用リスク・アセット算出マニュアル」や「信用リスク・アセット算出手順書」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に定められた要件を満たすよう管理しております。相対ネットティング契約を用いるに当たっても、同様の取扱いとしております。

なお、「貸出金と自行預金の相殺」における貸出金の種類・範囲は、貸借対照表における貸出金としており、自行預金の種類・範囲は、貸出金と同一の取引相手の定期預金、定期積金としております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

「適格金融資産担保」は、当行が定める「担保マニュアル」等により適切に評価・管理されております。なお、包括的手法を使用する際のボラティリティ調整率は、標準的ボラティリティ調整率を用いており、主要な適格金融資産担保の種類は、自行預金担保及び上場株式担保であります。

「保証及びクレジット・デリバティブ」に関して、信用リスク削減手法として用いている保証人などの主要な種類は、中央政府及び我が国の地方公共団体であり、その信用度は極めて高いと考えております。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

「信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中等」に関しては、特定の先や業種などに過度に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式の取引等については、主に取引相手先の倒産等により契約が履行されない信用リスクや金利・為替等の変動により取引の評価額が変動する市場リスクを有していることから、経営の健全性を維持するべく、当行ないし当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則った、適切なリスク管理を行っております。

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

信用リスクへの対応として、お客さまの貿易取引に係る先物為替予約については、担保による保全や引当の算定を与信取引全体として行う中で適切な保全措置を講じております。

市場における派生商品取引については、信用度の高い金融機関を取引相手とするとともに、一取引相手への集中を避けるために、半期毎に相手先別の与信限度枠の設定・見直しを行うなど、適切な与信管理を行っております。また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

なお、派生商品カテゴリー毎のリスク資本割当は実施しておりません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

「派生商品取引及びレポ取引についての相対ネットティング契約の適用」に関して、法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案している取引の種類・範囲は、市場取引として行っている金利スワップと通貨スワップであります。レポ形式の取引については、勘案しておりません。

派生商品取引の一部取引先とは、市場動向やリスクに応じて相互に担保を差し入れる契約書を締結しており、市場慣行に従い定期的に派生商品の評価を行い担保の授受を行うことで、信用リスクの削減を図っており、担保等の管理・処分等については契約書に基づき適切に取り扱うこととしております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

市場における派生商品取引については、与信枠管理などにより包括的に管理しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

■ 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

① 投資家としての証券化取引及び取組方針

当行では、投資家として証券化取引を行っており、オリジネーター及びサービサーとして関与する証券化取引は行っておりません。証券化商品に対する投資においては、案件ごとに裏付資産の内容や商品性を十分チェックし、リスク・リターン観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

② リスク特性の概要

当行は保有する証券化商品に係る信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

③ リスク管理態勢

保有する証券化商品については、証券化の仕組み上の特徴や裏付資産プールの特徴等を理解し、「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「信用リスク管理方針」等の基本的な方針・規程に則り、業務担当部署が投資した証券化商品の状況を確認し、リスク管理部署がリスクを評価するなど適切なリスク管理を行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の取組にあたっては、所管部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いてキャッシュ・フローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産の状況等の変化をモニタリングする体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。投資家として証券化商品に投資した場合には、有価証券及び貸出金の会計方針に従って、適正な会計処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) としております。なお、種類による使い分けは行っておりません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) が投資している、証券化商品のリスク・ウェイトの判定で使用する適格格付機関は、当該ファンドの運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関としております。

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

■ CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

派生商品取引について、「限定的なBA-CVA」を採用しCVAリスク相当額を算出しております。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、大部分を対金融機関取引が占めており、全体のリスク・アセットに占める割合は相対的に低く、影響は限定的であると考えております。

(3) SA-CVA採用行にあつては、次に掲げる事項

SA-CVAは採用しておりません。

■ マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスクは、一定条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では「オペレーショナル・リスク管理基本方針」を定め、オペレーショナル・リスクの特定・把握・分析及び削減活動を通じてオペレーショナル・リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響を極小化することを明確にしております。

(手続の概要)

上記方針の達成のため、オペレーショナル・リスク報告管理システムを構築、すべての営業店及び本部各部室の日常業務の遂行に付随して発生するオペレーショナル・リスク損失データを収集し、発生原因や傾向を分析・評価するとともに、商品や業務に潜在するオペレーショナル・リスクを適切に特定・把握・評価するため、各リスク管理所管部署は定期的にRCSA (Risk and Control Self-Assessment) を実施しております。

こうしたオペレーショナル・リスクの評価・分析結果を踏まえて各年度のリスク管理計画を立案し、オペレーショナル・リスクの管理・削減に取り組んでおります。

(オペレーショナル・リスクの管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により種々の損失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクは非常に幅広い概念であるため当行では「事務リスク」、「システムリスク」、「有形資産リスク」、「人的リスク」、「法務リスク」のリスクカテゴリーごとにリスクに精通した部署（リスク管理所管部）が専門的なリスク管理を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの統括管理部署である内部統制部と相互に牽制・補完させる効果的な管理体制を構築しております。

この他、オペレーショナル・リスク管理状況全般について審議し、取締役会に助言・報告するための組織として経営層による「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し組織全体としてオペレーショナル・リスク管理に取り組んでおります。

(2) BIの算出方法

金利要素 (ILDC)、役務要素 (SC) 及び金融商品要素 (FC) の3つを合計してBI (事業規模指標) を算出しております。

(3) ILMの算出方法

自己資本比率告示第306条第1項第3号の規定に基づき、ILMの値に1を用いる方法を採用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

出資等又は株式等エクスポージャーについては、価格変動リスク等があることから、信用リスク及び市場リスクの管理対象としており、経営の健全性を維持するべく当行及び当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「統合的リスク管理規程」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則り、適切なリスク管理を行っております。当該資産については、保有目的区分等に関わらず、他の与信と同じく内部規程に基づき定期的に自己査定を実施しているほか、月次等で全行的なリスクテイク状況等を経営陣に報告するとともに、半期毎に基本的な運用方針・限度枠を定めるなどにより、過度なリスクテイクを抑制する態勢を構築しております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて、政策投資株式と純投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理を行っております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

出資等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するなどにより、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

■ 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、金利リスク等の適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定期的に取締役会に報告されており、経営陣による金利リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

金利リスクの各所管部署においては、預貸金・有価証券を中心とした金利リスクを有する資産・負債を対象に、開示告示に基づく経済的価値の変動（ Δ EVE）や損益の変動額（ Δ NII）についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、日次、月次等のサイクルで様々な角度からリスクを把握・分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、金利リスクに対し組織的に対応できる態勢が整備されております。

ヘッジ等金利リスクの削減については、ALM委員会でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を判断し、取組時の事前テストや取組後のヘッジの有効性の評価を行う態勢となっております。

なお、当行グループの金利リスクの管理方針、手続は、銀行単体と基本的に同様ですが、連結子会社の金利リスクについては、連結子会社各社の総資産の合計額が、銀行単体の運用勘定ないし調達勘定に比べて非常に小さく、連結グループ全体に与える金利リスクの影響は軽微であると判断しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

流動性預金については、コア預金モデルを使用しており、モデルでの計測結果に基づき満期を割当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推計を行っております。したがってモデルが算出する将来残高推計値により Δ EVEが影響を受けることとなります。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は3年程度となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当行の実績値の平均を使用しております。

当行では、金利リスクが当行に与える影響が軽微でないとは判断する通貨を計測対象としており、計測対象とした複数の通貨の集計は、バーゼル銀行監督委員会基準文書、関連告示等に基づき、経済的価値や損益が減少となる通貨のみ単純合算しております。

金利リスクの計測においては、割引金利については、対象となる資産・負債の種類により国債金利やOIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）金利等を使用しており、キャッシュ・フローについては、スプレッドを含めております。

当行では、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーションを用いたリスク分析等の各手法を金利リスクの算定に使用し、リスクの所在認識、影響度の把握、対応策の検討等を行っております。

VaRの計測では、過去5年間の金利推移実績に基づき統計的手法で一定の確率で起こり得る金利変動幅による最大損失額の推計値であり、市場動向により金利変動幅が変化するのに対し、 Δ EVEは一定の金利ショック幅による損失額を表しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号第2面（L11）でリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

リスク区分との紐づけが困難な勘定科目はありません。なお、一部の資産科目において、複数のリスク区分に重複して残高を計上している勘定科目があるため、当該科目及び資産合計の各項目に対応する帳簿価額の合計は連結貸借対照表計上額と一致しません。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面（L12）で示される主要な差異項目の説明

① オフ・バランスシートの額

自己資本比率規制上のオフ・バランスシート項目のエクスポージャーの額の算出において、簿価又は想定元本に一定の掛目を乗じていること、また、連結貸借対照表に計上されていないコミットメント等を自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出対象としていることにより発生する差異です。

② レポ形式の取引による差異

レポ形式の取引による差異は、連結貸借対照表計上額と信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の違いによる差異です。

③ デリバティブ取引による差異

デリバティブ取引による差異は、連結貸借対照表計上額とSA-CCRにより算出した自己資本比率規制上の与信相当額の違いによる差異です。

④ 信用リスク削減手法適用による差異

信用リスク削減手法適用による差異は、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出において、担保、自行預金との相殺など信用リスク削減手法を適用することにより削減されたエクスポージャーの額のうち、連結貸借対照表に計上されていない担保により削減された額が差異となっております。

⑤ その他

連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャーの額との集計方法の相違による差額を計上しております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク	2,297,911		183,832	
2	うち、標準的手法適用分	2,238,578		179,086	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	59,332		4,746	
6	カウンターパーティ信用リスク	4,205		336	
7	うち、S A - C C R適用分	4,048		323	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—		—	
9	その他	157		12	
10	CVAリスク	20,422		1,633	
	うち、S A - CVA適用分	—		—	
	うち、完全なB A - CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なB A - CVA適用分	20,422		1,633	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	64,424		5,153	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	18,752		1,500	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	18,752		1,500	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	97,273		7,781	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	2,502,989		200,239	

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク		2,184,758		174,780
2	うち、標準的手法適用分		2,130,612		170,449
3	うち、内部格付手法適用分		—		—
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		54,146		4,331
4	カウンターパーティ信用リスク		3,682		294
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		883		70
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,041		163
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		—		—
	その他		757		60
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		—		—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		74,793		5,983
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		18,090		1,447
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		13,872		1,109
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		4,218		337
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク		76,560		6,124
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		76,560		6,124
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		—		—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整				
25	合計		2,357,885		188,630

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク	2,262,374		180,989	
2	うち、標準的手法適用分	2,218,995		177,519	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	43,379		3,470	
6	カウンターパーティ信用リスク	4,205		336	
7	うち、S A - C C R 適用分	4,048		323	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—		—	
9	その他	157		12	
10	CVAリスク	20,422		1,633	
	うち、S A - CVA 適用分	—		—	
	うち、完全なB A - CVA 適用分	—		—	
	うち、限定的なB A - CVA 適用分	20,422		1,633	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	64,394		5,151	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	18,752		1,500	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	18,752		1,500	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	80,174		6,413	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	2,450,324		196,025	

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク		2,147,331		171,786
2	うち、標準的手法適用分		2,108,244		168,659
3	うち、内部格付手法適用分		—		—
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		39,087		3,127
4	カウンターパーティ信用リスク		3,682		294
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		883		70
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,041		163
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		—		—
	その他		757		60
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		—		—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		74,771		5,981
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マニフェスト方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		18,090		1,447
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		13,872		1,109
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		4,218		337
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク		71,169		5,693
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		71,169		5,693
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		—		—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整				
25	合計		2,315,046		185,203

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

(2024年3月末)

(単位：百万円)

L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	557,277	557,277	—	—		—
コールローン及び買入手形	1,059	1,059	—	—		—
有価証券	934,253	934,253	17,584	—		0
貸出金	3,780,857	3,686,826	—	94,030		—
外国為替	4,340	4,340	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	39,154	39,154	—	—		—
その他資産	54,453	22,635	304	8		31,711
有形固定資産	41,741	41,741	—	—		—
建物	11,035	11,035	—	—		—
土地	26,604	26,604	—	—		—
建設仮勘定	5	5	—	—		—
その他の有形固定資産	4,096	4,096	—	—		—
無形固定資産	1,727	—	—	—		1,727
ソフトウェア	1,658	—	—	—		1,658
ソフトウェア仮勘定	4	—	—	—		4
その他の無形固定資産	65	—	—	—		65
退職給付に係る資産	23,139	—	—	—		23,139
繰延税金資産	779	—	—	—		779
支払承諾見返	9,493	9,493	—	—		—
貸倒引当金	△ 17,240	△ 8,078	—	—		△ 9,162
資産合計	5,431,037	5,288,704	17,889	94,039		48,197
負債						
預金	4,513,131	68,520	—	—		4,444,611
譲渡性預金	123,340	—	—	—		123,340
コールマネー及び売渡手形	426	—	—	—		426
債券貸借取引受入担保金	17,363	—	17,363	—		—
借入金	370,563	—	—	—		370,563
外国為替	60	—	—	—		60
社債	20,000	—	—	—		20,000
信託勘定借	1,588	—	—	—		1,588
その他負債	31,871	—	1,198	—		30,673
賞与引当金	1,139	—	—	—		1,139
役員賞与引当金	41	—	—	—		41
退職給付引当金	249	—	—	—		249
役員退職慰労引当金	36	—	—	—		36
睡眠預金払戻損失引当金	37	—	—	—		37
偶発損失引当金	1,558	883	—	—		675
利息返還損失引当金	25	—	—	—		25
繰延税金負債	33,993	—	—	—		33,993
再評価に係る繰延税金負債	2,766	—	—	—		2,766
支払承諾	9,493	—	—	—		9,493
負債合計	5,127,688	69,403	18,561	—		5,039,723

(2023年3月末)

(単位：百万円)

L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	451,935	451,935	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券	876,724	876,724	77,385	—	—	0
貸出金	3,626,289	3,547,169	—	79,119	—	—
外国為替	5,700	5,700	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	36,646	36,646	—	—	—	—
その他資産	51,056	21,041	801	12	—	30,001
有形固定資産	36,976	36,976	—	—	—	—
建物	8,855	8,855	—	—	—	—
土地	24,616	24,616	—	—	—	—
建設仮勘定	203	203	—	—	—	—
その他の有形固定資産	3,301	3,301	—	—	—	—
無形固定資産	2,229	—	—	—	—	2,229
ソフトウェア	1,952	—	—	—	—	1,952
ソフトウェア仮勘定	211	—	—	—	—	211
その他の無形固定資産	65	—	—	—	—	65
退職給付に係る資産	14,098	—	—	—	—	14,098
繰延税金資産	739	—	—	—	—	739
支払承諾見返	9,949	9,949	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 14,099	△ 6,242	—	—	—	△ 7,856
資産合計	5,098,245	4,979,900	78,187	79,132	—	39,211
負債						
預金	4,281,718	59,532	—	—	—	4,222,186
譲渡性預金	71,850	—	—	—	—	71,850
コールマネー及び売渡手形	6,033	—	—	—	—	6,033
債券貸借取引受入担保金	76,200	—	76,200	—	—	—
借入金	321,067	—	—	—	—	321,067
外国為替	304	—	—	—	—	304
社債	20,000	—	—	—	—	20,000
信託勘定借	1,601	—	—	—	—	1,601
その他負債	43,457	—	1,081	—	—	42,375
賞与引当金	1,135	—	—	—	—	1,135
役員賞与引当金	38	—	—	—	—	38
退職給付引当金	2,899	—	—	—	—	2,899
役員退職慰労引当金	25	—	—	—	—	25
睡眠預金払戻損失引当金	88	—	—	—	—	88
偶発損失引当金	1,249	703	—	—	—	545
利息返還損失引当金	27	—	—	—	—	27
繰延税金負債	12,500	—	—	—	—	12,500
再評価に係る繰延税金負債	2,766	—	—	—	—	2,766
支払承諾	9,949	—	—	—	—	9,949
負債合計	4,852,915	60,236	77,282	—	—	4,715,397

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(2024年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	5,382,840	5,288,704	17,889	94,039	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	87,965	69,403	18,561	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	5,294,875	5,219,300	△ 672	94,039	
4	オフ・バランスシートの額	14,018	14,018	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	119	—	119	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	15,874	—	15,874	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 5,299	△ 5,299	—	—	
9-4	その他	9,219	9,219	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	5,346,599	5,237,238	15,321	94,039	

(2023年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	5,059,033	4,979,900	78,187	79,132	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	137,518	60,236	77,282	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	4,921,514	4,919,664	905	79,132	
4	オフ・バランスシートの額	10,992	10,992	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	2,174	—	2,174	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	4,321	—	4,321	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 5,986	△ 5,986	—	—	
9-4	その他	14,165	13,169	—	966	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	5,025,369	4,937,840	7,400	80,128	

■ CR1：資産の信用の質

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	45,763	3,641,062	16,942	3,669,884
2	有価証券（うち負債性のもの）	5	663,374	—	663,379
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	787	571,901	377	572,311
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	46,557	4,876,337	17,319	4,905,575
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	272	9,221	22	9,470
6	コミットメント等	98	62,544	—	62,642
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	371	71,765	22	72,113
合計					
8	合計（4+7）	46,928	4,948,103	17,342	4,977,689

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
 2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,768	3,545,401	13,789	3,533,380
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	670,572	—	670,572
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	47	464,900	307	464,639
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,815	4,680,874	14,097	4,668,592
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	9,949	20	9,928
6	コミットメント等	—	26,427	—	26,427
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	36,377	20	36,356
合計					
8	合計（4+7）	1,815	4,717,251	14,117	4,704,949

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
 2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

■ CR 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CR 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,815
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	45,983
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	△ 147
6		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	46,557

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CR 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	3,108
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	1,496
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	△ 423
6		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,815

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

■ CR 3：信用リスク削減手法

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CR 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,415,716	254,167	34,398	234,521	—
2	有価証券（負債性のもの）	636,738	26,641	—	26,641	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	572,307	3	—	—	—
4	合計（1+2+3）	4,624,763	280,812	34,398	261,163	—
5	うちデフォルトしたもの	43,372	3,184	800	827	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CR 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,336,504	196,876	33,801	177,637	—
2	有価証券（負債性のもの）	630,527	40,044	—	40,044	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	464,639	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	4,431,671	236,921	33,801	217,682	—
5	うちデフォルトしたもの	1,815	—	—	—	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 4 : 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2024年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4 : 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	739,423	—	739,423	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	109,902	—	109,902	—	600	0.54%
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	320,510	—	320,510	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	18,629	—	18,629	—	1,854	9.95%
2d	我が国の政府関係機関向け	87,393	28	87,393	2	6,694	7.65%
2e	地方三公社向け	2,084	—	2,084	—	0	0.00%
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	57,685	2,811	57,685	361	14,897	25.66%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	27,865	2,800	27,865	350	8,351	29.59%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	917,812	54,810	895,400	17,083	565,672	61.99%
	うち、特定貸付債権向け	30,292	4,335	30,292	1,734	30,821	96.23%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	17,265	996	17,265	398	17,663	100.00%
7b	株式等	200,770	—	200,770	—	200,770	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	714,654	13,358	667,064	4,740	533,021	79.34%
	うち、トランザクター向け	—	663	—	62	22	36.51%
9	不動産関連向け	1,352,952	—	1,350,747	—	827,791	61.28%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,021,505	—	1,020,866	—	550,429	53.91%
	うち、賃貸用不動産向け	279,344	—	278,391	—	224,525	80.65%
	うち、事業用不動産関連	51,342	—	50,735	—	52,383	103.24%
	うち、その他不動産関連	760	—	753	—	452	59.99%
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	32,241	305	31,353	200	43,674	138.41%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	6,130	—	6,129	—	5,754	93.88%
11a	現金	31,988	—	31,988	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	538,353	—	538,353	—	20,183	3.74%
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,147,797	72,310	5,074,702	22,786	2,238,578	43.91%

(2023年3月末)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	31,530	—	31,530	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	550,389	—	550,389	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	112,695	—	112,695	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	350,838	—	350,838	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	16,302	—	16,302	—	—	0.0%
8	地方公共団体金融機構向け	29,019	—	29,019	—	3,402	11.7%
9	我が国の政府関係機関向け	112,242	28	112,242	—	8,195	7.3%
10	地方三公社向け	2,103	—	2,103	—	—	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	53,295	514	53,295	114	12,121	22.6%
12	法人等向け	1,221,014	59,398	1,171,324	19,886	885,552	74.3%
13	中小企業等向け及び個人向け	835,487	8,099	823,187	566	609,889	74.0%
14	抵当権付住宅ローン	514,681	—	514,159	—	179,955	35.0%
15	不動産取得等事業向け	286,552	—	283,918	—	283,918	99.9%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	996	0	996	—	1,393	139.8%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	55	—	55	—	55	100.0%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	590,685	125	590,685	—	18,284	3.0%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	127,843	—	127,843	—	127,843	100.0%
22	合計	4,835,734	68,164	4,770,590	20,567	2,130,612	44.4%

■ C R 5 : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2023年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	31,530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,530
2	日本国政府及び日本銀行向け	550,389	—	—	—	—	—	—	—	—	—	550,389
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	112,695	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112,695
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	350,838	—	—	—	—	—	—	—	—	—	350,838
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	16,302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,302
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,309	10,710	—	—	—	—	—	—	—	29,019
9	我が国の政府関係機関向け	—	102,533	9,709	—	—	—	—	—	—	—	112,242
10	地方三公社向け	—	—	2,103	—	—	—	—	—	—	—	2,103
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	51,610	—	—	—	1,798	—	—	—	53,409
12	法人等向け	—	—	230,936	—	153,406	—	806,868	—	—	—	1,191,211
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	823,754	—	—	—	—	823,754
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	514,159	—	—	—	—	—	—	514,159
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	283,918	—	—	—	283,918
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	162	833	—	—	996
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	55	—	—	—	55
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	407,843	182,842	—	—	—	—	—	—	—	—	590,685
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	127,843	—	—	—	127,843
22	合計	1,469,600	303,685	305,070	514,159	153,406	823,754	1,220,647	833	—	—	4,791,157

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ C R 5 a : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 a : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	739,423	—	—	—	—	—	—	—	739,423	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	106,902	—	—	3,000	—	—	—	—	109,902	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	320,510	—	—	—	—	—	—	—	320,510	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	15,629	3,000	—	—	—	—	—	18,629	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	87,396	—	—	—	—	—	—	87,396	
2e	地方三公社向け	—	—	2,084	—	—	—	—	—	2,084	
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,925	31,555	365	200	—	—	—	—	58,046	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,895	25,754	365	200	—	—	—	—	28,215	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	226,527	148,726	20,626	—	307,959	511,685	4,918	—	—	1,220,444
	うち、特定貸付債権向け	—	769	9,181	—	—	17,156	4,918	—	—	32,026
7a		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	17,663	—	—	—	—	—	—	17,663	
7b	株式等	—	—	200,770	—	—	—	—	—	200,770	
8		45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け	62	361,713	2,069	—	—	—	—	—	363,845	
	うち、トランザクター向け	62	—	—	—	—	—	—	—	62	
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等 向け	84,239	42,503	125,790	88,424	107,129	571,277	1,502	—	1,020,866	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	26,790	15,754	44,908	24,062	25,215	122,723	18,935	—	278,391	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	222	268	200	511	574	—	—	—	1,777	

(単位：百万円)

9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%	その他	合計
		5,847	9,757	32,966	2,163	—	50,735
9c	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	70%	112.50%			その他	合計
		52	—			—	52
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	60%		その他		合計	
			753		—		753
9d	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	60%		その他		合計	
			—		—		—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%	その他		合計	
		—	—	—	—		—
10a	延滞等（自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%	その他	合計	
		1,597	3,976	25,979	—		31,553
10b	自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞		6,129	—	—		6,129
11a	現金	0%	10%	20%	その他	合計	
		31,988	—	—	—		31,988
11b	取立未済手形						—
	信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	336,521	201,832	—	—		538,353
		—	—	—	—		—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ CR 5b：標準的手法－リスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CR 5b：標準的手法－リスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポー ジャーの額 (CCF・信用リスク削 減手法適用後)
1	40%未満	2,423,961	6,649	10.14%	2,424,105
2	40%-70%	991,924	8,338	27.07%	993,624
3	75%	420,917	6,916	22.08%	408,484
4	80%	—	—	—	—
5	85%	328,916	6,778	58.77%	307,959
6	90%-100%	555,822	39,396	33.75%	537,192
7	105%-130%	160,414	2,929	40.00%	160,608
8	150%	65,070	1,302	45.96%	64,742
9	250%	200,770	—	—	200,770
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	—	—	—	—
12	合計	5,147,797	72,310	32.51%	5,097,488

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

	2024年3月末			2023年3月末		
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
		うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券		うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券
内 国	5,101,033	3,681,949	556,321	4,760,656	3,543,492	539,031
外 国	138,543	28,388	107,058	238,538	102,431	131,541
地 域 別 計	5,239,576	3,710,338	663,379	4,999,195	3,645,923	670,572
製 造 業	638,642	489,370	21,485	605,414	500,062	22,358
農 業、林 業	2,052	1,658	394	1,782	1,335	447
漁 業	135	135	—	104	104	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,827	3,814	1,012	4,660	3,853	806
建 設 業	250,780	237,968	10,637	249,995	238,463	9,938
電気・ガス・熱供給・水道業	97,527	71,316	16,863	90,062	66,136	16,702
情 報 通 信 業	27,501	24,828	1,898	28,681	26,143	1,854
運 輸 業、郵 便 業	183,198	119,887	53,910	186,941	120,065	58,424
卸 売 業、小 売 業	412,673	395,334	10,150	420,934	399,760	14,127
金 融 業、保 険 業	377,603	293,513	59,773	464,288	342,578	98,734
不動産業、物品賃貸業	530,228	519,906	8,679	461,641	453,481	7,152
学術研究、専門・技術サービス業	33,111	30,753	2,263	33,557	31,337	2,124
宿泊業、飲食サービス業	41,712	40,712	141	43,825	42,635	215
生活関連サービス業、娯楽業	39,368	37,687	1,658	39,491	37,728	1,737
教育、学習支援業	17,421	11,780	5,595	19,529	11,110	8,379
医 療 ・ 福 祉	63,589	62,377	1,212	62,321	61,097	1,221
その他のサービス	104,469	92,384	11,953	110,633	86,778	23,713
国・地方公共団体	1,169,820	199,247	454,707	1,013,904	200,723	400,642
そ の 他	1,172,834	1,061,910	1,044	1,095,008	1,008,675	1,991
連 結 子 会 社	72,077	15,750	—	66,419	13,852	—
業 種 別 計	5,239,576	3,710,338	663,379	4,999,195	3,645,923	670,572
1 年 以 下	1,061,059	467,803	56,939	925,954	449,858	46,934
1 年 超 3 年 以 下	334,367	240,143	83,519	383,599	243,365	125,422
3 年 超 5 年 以 下	438,937	346,627	74,876	441,432	300,863	124,915
5 年 超 7 年 以 下	517,152	421,829	88,710	380,958	294,303	80,549
7 年 以 上	2,798,434	2,233,934	359,334	2,783,927	2,357,532	292,751
期間の定めのないもの	89,625	—	—	83,323	—	—
残 存 期 間 別 計	5,239,576	3,710,338	663,379	4,999,195	3,645,923	670,572

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーを除いております。
 2. 2024年3月期より、カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを除いております。

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（地域別・業種別）

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年3月末		
	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額
国内	105,412	10,213	2	88,794	7,897	11
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	105,412	10,213	2	88,794	7,897	11
製造業	28,269	3,098	—	24,525	2,693	2
農業、林業	25	—	—	6	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	14,246	671	—	11,280	464	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,167	76	—	1,077	72	—
運輸業、郵便業	5,731	375	—	3,940	214	—
卸売業、小売業	24,225	3,226	—	19,701	1,548	2
金融業、保険業	142	—	—	10	—	—
不動産業、物品賃貸業	5,764	544	0	5,829	609	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,699	105	—	1,637	93	—
宿泊業、飲食サービス業	5,487	306	—	5,198	401	—
生活関連サービス業、娯楽業	1,976	96	—	1,720	110	—
教育、学習支援業	658	21	—	633	29	—
医療・福祉	2,246	135	—	1,204	146	—
その他のサービス	6,107	998	—	5,502	1,026	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	6,680	458	—	5,534	407	0
連結子会社	982	98	1	993	80	0
業種別計	105,412	10,213	2	88,794	7,897	11

■ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末
	期末残高	期末残高
1ヵ月未満	4,669	4,265
1ヵ月以上2ヵ月未満	4,046	2,873
2ヵ月以上3ヵ月未満	2,190	1,143
3ヵ月以上	4,196	2,037
計	15,103	10,320

■ 貸出条件緩和債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末
貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	13,554	12,181
それ以外のものの額	—	—
合計	13,554	12,181

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末
ルックスルー方式	80,418	92,537
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	80,418	92,537

■ CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	3,316	7,236		1.4	14,773	4,048
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					547	157
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,205

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	857	2,757			3,614	883
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					3,785	757
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,640

■ CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,614	2,041
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,614	2,041

■ CVA 1：限定的なBA-CVA

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CVA 1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,761	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	930	
3	合計		1,633

■ CVA 2：完全なBA-CVA

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CVA 2：完全なBA-CVA			
項番		イ	
		CVAリスク相当額	
1	K Reduced		—
2	K Hedged		—
3	合計		—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

(2024年3月末)

(単位：百万円、先数)

CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数			
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		CVAリスク相当額	
1	前期末		—
2	当期末		—
	変動事由の説明		—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
項番	業種 リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	6,011	9,052	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,064
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	141	—	—	—	—	141
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	116	—	—	—	—	116
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
14	合計	—	—	6,011	9,052	—	—	—	—	116	141	—	0	—	15,321

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	業種 リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	7,046	—	—	—	—	—	7,046
11	法人等向け	—	—	133	—	—	156	—	—	289
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	64	—	—	—	64
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	7,180	—	64	156	—	—	7,400

■ CCR5：担保の内訳

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	286	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	17,363	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	18,029
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	286	17,363	18,029

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	76,200	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	79,986
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	76,200	79,986

■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7 : 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CCR 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2023年3月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2024年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	89,785	—	89,785
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	72,478	—	72,478
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	6,901	—	6,901
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	10,404	—	10,404
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,254	—	4,254
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	4,254	—	4,254
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2023年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	70,001	—	70,001
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	58,295	—	58,295
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	3,900	—	3,900
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,805	—	7,805
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,126	—	10,126
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	1,750	—	1,750
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	8,376	—	8,376
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2024年3月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2023年3月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2024年3月末)

(単位：百万円)

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール					証券化	裏付け となる リテール	ホール セール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2023年3月末)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)							
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2024年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)								
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,039	94,039	94,039	89,785	4,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	94,039	94,039	94,039	89,785	4,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,752	18,752	18,752	17,901	850	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,500	1,500	1,500	1,432	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2023年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																		
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)					再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	再証券化			シニア		非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール		ホール セール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	74,622	74,622	74,622	70,001	4,620	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,505	4,505	4,505	—	4,505	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																		
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	72,752	72,752	72,752	70,001	2,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,375	7,375	7,375	—	7,375	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																		
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,872	13,872	13,872	12,842	1,030	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,218	4,218	4,218	—	4,218	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																		
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,109	1,109	1,109	1,027	82	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	337	337	337	—	337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■ MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2024年3月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク (非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク (証券化商品 (非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク (証券化商品 (CTP))	—
8	デフォルト・リスク (非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク (証券化商品 (非CTP))	—
10	デフォルト・リスク (証券化商品 (CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2023年3月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク (一般市場リスク及び個別リスク) の額	—
2	株式リスク (一般市場リスク及び個別リスク) の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ I R R B B 1 : 金利リスク

連結

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末				
1	上方平行シフト	9,061	17,737	1,698	4,049				
2	下方平行シフト	5,444	0	11,565	9,917				
3	スティープ化	3,729	5,980						
4	フラット化	1,976	34						
5	短期金利上昇	5,340	8,931						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	9,061	17,737	11,565	9,917				
		ホ		ハ					
		2024年3月末		2023年3月末					
8	Tier1資本の額	284,433		232,970					

単体

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末				
1	上方平行シフト	9,061	17,737	1,698	4,049				
2	下方平行シフト	5,444	0	11,565	9,917				
3	スティープ化	3,729	5,980						
4	フラット化	1,976	34						
5	短期金利上昇	5,340	8,931						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	9,061	17,737	11,565	9,917				
		ホ		ハ					
		2024年3月末		2023年3月末					
8	Tier1資本の額	273,162		223,549					

■ C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(2024年3月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	2,066		
フランス	1.00%	367		
ドイツ	0.75%	230		
ルクセンブルク	0.50%	348		
オランダ	1.00%	3,446		
英国	2.00%	457		
小計		6,918		
合計		2,337,010	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計算しております。

(2023年3月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	608		
ドイツ	0.75%	114		
ルクセンブルク	0.50%	68		
英国	1.00%	239		
小計		1,031		
合計		2,235,893	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計算しております。

■ OR 1 : オペレーショナル・リスク損失の推移

(2024年3月末)

(単位：百万円、件)

OR 1 : オペレーショナル・リスク損失の推移		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
項番		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
		二百万円を超える損失を集計したもの										
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(注) 項番12の内部損失データの承認基準を充足していないため、項番1から項番10までの項は開示しておりません。

■ OR 2 : B I Cの構成要素

(2024年3月末)

(単位：百万円)

OR 2 : B I Cの構成要素		イ	ロ	ハ
項番		当期末	前期末	前々期末
		1	I L D C	32,775
2	資金運用収益	50,633	45,929	42,764
3	資金調達費用	20,853	17,920	12,982
4	金利収益資産	5,014,688	4,760,079	4,840,357
5	受取配当金	3,890	3,517	3,348
6	S C	24,355		
7	役務取引等収益	13,190	12,961	12,437
8	役務取引等費用	1,587	1,545	1,619
9	その他業務収益	12,938	10,940	10,597
10	その他業務費用	9,546	7,659	7,794
11	F C	7,717		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	△ 0	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 16,408	△ 5,526	△ 1,217
14	B I	64,848		
15	B I C	7,781		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	64,848		
17	除外特例によって除外したB I	—		

■ OR 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(2024年3月末)

(単位：百万円)

OR 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	B I C		7,781
2	I L M		1.0000
3	オペレーショナル・リスク相当額		7,781
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		97,273

■ ENC 1 : 担保資産の状況

(2024年3月末)

(単位：百万円)

ENC 1 : 担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	557,277	557,277	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,059	1,059	—
3	商品有価証券	—	—	—	—
4	有価証券	95,900	838,352	934,253	—
5	貸出金	477,221	3,303,636	3,780,857	94,030
6	外国為替	—	4,340	4,340	—
7	リース債権及びリース投資資産	—	39,154	39,154	—
8	その他資産	30,950	23,502	54,453	8
9	有形固定資産	—	41,741	41,741	—
10	無形固定資産	—	1,727	1,727	—
11	退職給付に係る資産	—	23,139	23,139	—
12	繰延税金資産	—	779	779	—
13	支払承諾見返	—	9,493	9,493	—
14	貸倒引当金	—	△ 17,240	△ 17,240	—
15	合計	604,072	4,826,965	5,431,037	94,039

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2024年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		4,675,847
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		4,686,282
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		10,434
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		11,321
3		オン・バランス資産の額 (イ)		4,664,526
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		857
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		2,757
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		110
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		3,724
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,611
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		1,611
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		68,164
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		44,044
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		24,120
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		232,970
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		4,693,983
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		4.96%
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.00%
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		4,693,983
		日本銀行に対する預け金の額		411,962
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		5,105,946
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))		4.56%

(注) デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第7条の規定によって算出しております。

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年3月末	2023年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	5,431,037	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	515,080	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	17,013	
8a	デリバティブ取引等に関する額	17,110	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	96	
9	レポ取引等に関する調整額	428	
9a	レポ取引等に関する額	428	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	23,511	
11	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 27,026	
12a	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	17,246	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	9,493	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	286	
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	4,929,884	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	4,906,366	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	286	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	17,246	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	4,888,833	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	4,643	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,466	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	17,110	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	428	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	428	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2024年3月末	2023年3月末
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	72,310	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	48,798	
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	23,511	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	284,433	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,929,884	
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.76%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,929,884	
	日本銀行に対する預け金の額	515,080	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	5,444,965	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.22%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	4,929,884	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	5,444,965	
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.76%	
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.22%	

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

その他有価証券評価差額金の増加等により、資本の額が増加したものの。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2024年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		4,632,388
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	4,642,811
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	10,422
2	7	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (△)		10,298
3		オン・バランス資産の額 (イ)		4,622,090
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		857
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		2,757
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		110
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		3,724
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,611
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		1,611
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		59,727
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		36,460
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		23,266
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		223,549
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		4,650,693
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		4.80%
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
		適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		4,650,693
		日本銀行に対する預け金の額		411,962
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		5,062,656
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		4.41%

(注) デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第15条の規定によって算出しております。

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2024年3月末	2023年3月末
1	貸借対照表における総資産の額	5,380,511	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	515,080	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	17,013	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	17,110	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	96	
9	レポ取引等に関する調整額	428	
9 a	レポ取引等に関する額	428	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	22,739	
11	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 20,365	
12 a	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	10,593	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	9,485	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	286	
13	総エクスポージャーの額	4,885,247	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2024年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	4,855,848	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	286	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	10,593	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	4,844,968	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	4,643	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,466	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	17,110	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	428	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	428	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	64,658	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	41,919	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,739	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年3月末	2023年3月末
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	273,162	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,885,247	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.59%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,885,247	
	日本銀行に対する預け金の額	515,080	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,400,327	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.05%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	4,885,247	
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	5,400,327	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.59%	
31 a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.05%	

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

その他有価証券評価差額金の増加等により、資本の額が増加したものの。